

ベトナム

2006年8月

FASID 国際開発研究センター 菊池 正

小稿では、ベトナムへの援助政策、経済発展を概観し、今後のベトナム経済の発展を見る際に大切と思われる視点を紹介する。政策関係者、企業家そして若い学生を含めた研究者の方々に、いささかなりとも、参考していただければと願っている。

ベトナムは 2005 年度末に、8.4%の高い経済成長を達した。近年の良好なマクロパフォーマンスのもととなった、社会経済改革“ドイモイ”による刷新がはじまったのは、いまから 20 年前の 1986 年末である。この 20 年間は、政府が計画管理する社会主義経済システムから、市場メカニズムが経済の需要と供給の接点である均衡を決める、新たな経済システムへと移行する時間の道のりでもあった。この間、日本の ODA だけでなく、国際機関の援助、そして外資企業による直接投資額は大きく増加した。例えば、2004 年のベトナムでの対内直接投資は（認可ベース）723 件、22 億 2,210 万ドル。日本からの直接投資は台湾、韓国に次ぐ、第 3 位であった。さらに、日本からの ODA は、国別援助額では第 1 位のトップドナーであり、2004 年には、円借款 820 億円、無償資金協力 49.14 億円、そして技術協力 57.11 億円の援助を行った。

ベトナムは、官と民間が協力して、その経済発展に大きく寄与できる途上国のひとつであり、今後の新しい援助のスタイルとその発展も期待されている。小稿では、ベトナムの歩みを、歴史、援助の経緯そして統計資料から紹介する。

(1) 概要：新体制の下でのドイモイ

表-1 ベトナム社会主義共和国 基礎データ

面積 32万9,241km ²	政体 社会主義共和党
人口 8,312万人(2005年)	書記長 ノン・ドゥック・マイン
増加率 1.33%(2004年)	国家主席 グエン・ミン・チェット
キン族(越人)90%、約60の少数民族	首相 グエン・タン・ズン
宗教 仏教(約80%)、キリスト教、カオダイ教など	国会主席 グエン・フウ・チョン
首都 ハノイ	(1) 一院制、任期5年
民族 キン族(約90%)、約60の少数民族	(2) 中選挙区
言語 ベトナム語	(3) 選挙権満18歳以上、被選挙権満21歳以上
通貨 ドン(1ドル=15,955ドン)	5カ年計画 主要目標(2006-2010年)
2006年6月現在	(1) GDP2.1倍(2000年比較)
会計年度 暦年に同じ	(2) 平均所得1,050-1,100 USD
	(3) GDP平均成長率7.5-8.0%/年
	(4) 輸出金額成長率16%/年
	(5) 失業率5%以下 など

出所) 外務省 各国地域情報 「ベトナム」、IDE-JETRO 『アジア動向年報』2005年、第11回国会決議、ベトナム国会サイト (<http://www.na.gov.vn/english/index.html>) より作成。

社会主義国であるベトナムが中央集権的な国家管理経済から、市場経済へと歩み出してきた歴史はまだ浅い。86年の第6回党大会にて採択された市場経済システムの導入、開放化を柱としたドイモイ(刷新)路線を、ベトナム政府は現在まで継続している。さらにはグローバル経済下での国際競争に備えるべく、直接投資や外資系企業をベトナムへ誘致するための法整備、構造改革そして国内産業の国際競争力強化に取り組んでいる。21世紀に入ってから加速したグローバル経済化の波は、ASEAN諸国による2015年へ向けた経済共同体の成立、そして途上国であるベトナム自身も、貿易取引上の無差別を前提とするWTOへの参加に向けて歩んでいる。

これまでは貿易や直接投資による開放政策の成功から、良好なマクロパフォーマンスが伝えられているベトナムであるが、ドイモイ政策の進展の裏では、国内政策のほころびが表面化し社会問題となりつつある。なかでも、絶対的貧困層は減少しても、貧富の差が拡大しているジレンマ、汚職の蔓延や官僚主義による弊害、そして自動車の排気ガスや河川

汚染による生活環境の悪化などが、喫緊の課題であろう。

最近の政治面での動向として、2006年4月25日に閉幕した第10回共産党大会では、前大会に引続いて、党員の腐敗撲滅に向けての決意が新たに明言された。また、同大会では、マイン(66歳)書記長が87.69%の高い支持率で、書記長に再選された。2006年6月16日から開かれた第11回国会では、先のベトナム共産党大会で政治局員から退いたチャン・ドク・ルオン(69) 国家主席と、ファン・バン・カイ(72)首相に代わり、27日に新国家主席グエン・ミン・チュエット 前ホーチミン市党委員会書記(63)、新首相にはグエン・タン・ズン(56) 前第一副首相が選出された。新国家主席と新首相は経済発展が著しい南部の出身である。チュエット国家主席は、かつてベトナム経済発展を牽引している商都ホーチミン市で活躍した。ズン首相は、かつて国家銀行総裁や、第一副首相を歴任している¹。また、国会主席には政治都市ハノイの出身であり、ハノイ市党委員会書記も兼ねるグエン・フウ・チョン氏(62)が選出されている²。

(2) 歴史背景：古代から現代までの俯瞰

ベトナムは漢による支配がはじまった紀元前111年から数えて、呉朝がはじまる939年まで、古代から千年を超える中国の支配を経験しており、中国文化圏では最南端の国といわれている。日本人では、大陸に渡り、望郷の歌「あまのはらふりさけみれば春日なる三笠の山に出でし月かも」の作者でも知られる阿倍仲麻呂が、唐朝によっておかれた安南都護(ハノイ)に任ぜられている(761~767年)。また、13世紀末には、三度にわたる中国の元朝の侵略を撃退している。日本も元朝からの侵略(1274年文永の役、1281年弘安の役)、元寇に襲われたが、鎌倉幕府は神風に助けられた。ベトナム人は当時の元朝との戦いによる勝利の歴史を、今日でも民族の誇りとしている。最近では、江戸時代の日本との貿易を語る史料として、江戸時代初期の貨幣である「古寛永」(1638年以降)が、北部で出土されている³。

近代に入ってから第2次大戦、そして祖国統一戦争では、資本や労働そして自然環境の多くが、地上から消えるという不幸な歴史であった。それだけに、南北統一を果たした

グエン・ミン・チュエット¹新国家主席は南部のビン・ズオン(Binh Duong)省 農家出身であり、18歳(1960年)で革命に参加し、大学では数学科を卒業している。グエン・タン・ズン新首相は最南端のカマウ(Ca Mau)省 解放戦線に参加した家族の出身であり、12歳(1961年)で革命に参加し、法律科を卒業している。

² ハノイ市党委員会書記は、ベトナム語(Bi thu Thanh uy Ha Noi)を訳し、ハノイ市党書記とも記される。

³ 2006年8月16日付の朝日新聞によると、桜木晋一教授(下関市立大学)らの研究グループが発見した壺には、江戸時代初期の寛永通宝1枚と、長崎の商人が江戸時代に貿易銭として使っていた長崎貿易銭31枚が発見された。

1975年、ベトナムは国際社会への仲間入りを熱望した。しかし、不幸な歴史は続く。旧大国ソ連とアメリカの“冷戦”、そして中国との中越戦争の勃発（1979年2月）や、ベトナムと戦闘状態にあった、カンボジアのポルポト政府への中国からの武器供与など、社会主義諸国が掲げていた団結のスローガン“一枚岩”の崩壊が、新生ベトナムを襲う。国際社会での孤立を深め、主な援助国であった旧ソ連社会が、20世紀末に崩壊する中で、ベトナムは侵攻したカンボジアからの撤兵を完了し（1978年12月～1989年9月）、ようやく長い戦争の歴史に終止符を打つことができた。平和が訪れてからは、中国との国境正常化（1991年11月）、対越禁輸措置（エンバーゴ）全面解除（1994年2月）、ASEAN加盟（1995年7月）、そして米国との国交正常化（1995年8月）と、通商協定の調印（2000年7月）を矢継ぎ早に進め、外交・経済面での国際社会への復帰を果たした。

現在の途上国にとり、21世紀の国際環境はかつて途上国であった日本が、経済成長を遂げた1960～70年代の国際社会環境とは大きく異なり、先進国への農産物やアパレルに代表される、途上国からの輸出の急増は貿易摩擦、そしてダンピング訴訟を引起しやすくなっている。過去にもダンピングや自主規制はあったが、途上国からの輸ダンピング訴訟、そして自国産業に大きな損失を与える輸入商品に対するアンチ・ダンピング措置が、近年急増している。その背景には、関税および貿易に関する一般協定（GATT）が、1995年1月にダンピングや知的所有権の侵害などを解決する紛争解決機関として、新たに世界貿易機構（WTO）として生まれ変わった事も関係している⁴。ベトナムも例外ではなく、近年ではエビ（米国商務省と国際貿易委員会 ITC 2004年7月）、自転車（欧州委員会 2005年7月）、革靴（欧州委員会 2006年2月）などへのダンピング訴訟が、相次いで起っている。先進国への不法なダンピングはすぐに提訴され、安い労働賃金に頼った価格戦略では、国際競争では勝てないことをベトナムは学んだともいえる。国際社会の秩序が、貿易や投資に関する法律で再編成されつつある中で、ベトナム企業は自国製品の質を向上すべく、絶え間ない生産努力、新たな市場の開拓、そして商品を生み出す創意工夫を、先進国と同じ市場という土俵の中で、今後も進めていかなければならない。途上国ベトナムが輸出面で比較優位を持つアパレル、水産加工食品、そして将来の輸出産業として期待されるオートバイや自動車でも、国際競争市場では、工業技術が進んでいる、アメリカ、ヨーロッパそして日本からの企業も参入しているためである。小国ベトナムが先進国と共通の市場で競争するためには、経営能力・知識のストック化、次世代を担う若者への教育など、生産に貢献

⁴ アンチ・ダンピングに関する WTO 規定は、1994年の GATT 第 6 条とアンチ・ダンピング協定で定められている。GATT 第 6 条によれば、非難すべきダンピングとは「輸入国の産業に実質的な被害を与えるか、与える恐れがある、または国内産業の確立を実質的に遅らせる」ダンピングである。そこには、安く輸入し、消費することによって厚生（満足度）が高まる消費者や需要者の視点が欠けていることが、指摘されている。最近の動向として、アンチ・ダンピングの調査開始件数でみると、1969年から1994年までの26年間の件数は2,981件（平均115件/年）であったが、WTO発足後の2003年までの9年間には、2,416件（平均268件/年）と増加している。詳細は佐竹正夫（2005）「アンチ・ダンピングとWTOの紛争解決手続き」、馬田啓一、浦田秀次郎、木村福成 編著『日本の新通商戦略』、文真堂、第3章収録 参照。

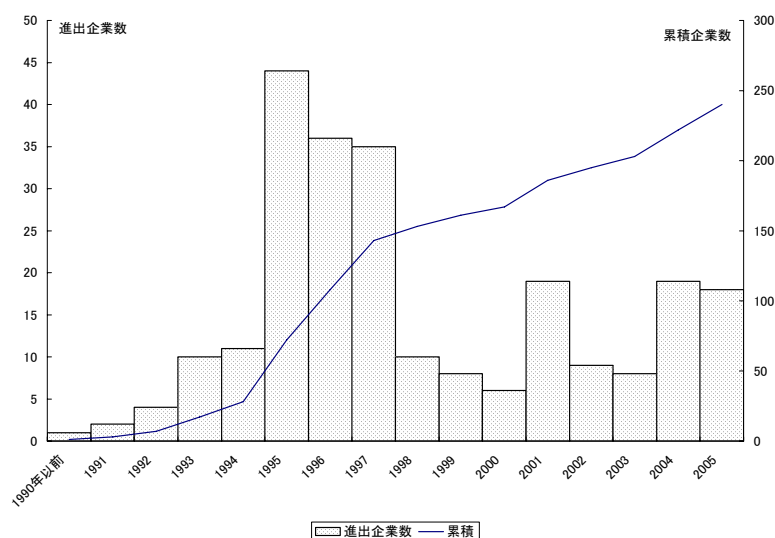
する質的な要素をバランスよく向上し、貿易量の増加に貢献できることが課題である。

ベトナム市場のビジネス環境に関しては、日本企業によるベトナム市場への参入はまだ歴史が浅く、日本企業は 220 企業（2004 年 11 月）が登録されているに過ぎない。日本をはじめとする各国の ODA により、高速道路が建設され、大型タンカーが寄港できるコンテナ設備などが近代化された。しかし、国内企業の発展を牽引するはずの工業部門の成長は遅れており、内需の拡大や都市から農村部への工業化は、思うようには進んでいない。その一方で、約 300 万の首都ハノイや、約 570 万の商都ホーチミン市では、90 年代からのホテルやオフィスの建設ラッシュと、農村地域からの流民が物価を押し上げている。また、モータライゼーションを想像させる自動車の普及の影には、交通事故の増加があり、大気汚染や生活廃水による河川汚染も止まる様子がない⁵。いま、“経済発展のための生活”ではなく、“生活のための経済発展”の模索が、ベトナムでは議論される必要がある。これらの問題は、持続的な経済発展を遂げるためにも大切であるが、ベトナム政府のみで解決することは難しい。さらに市場が未発達なベトナムでは、神の“見えざる手”（Invisible hand of God）による市場原理に頼った解決にも限界がある。官と民、そして研究機関が連携して、政府の介入が必要な「ODA の効率的な活用」、「教育の普及と企業家の育成」、そして「持続的な経済の発展のためのロードマップ作成」などに、取り組むことが強く望まれている。このようなベトナムの経済環境の中で、工業化の呼び水となる ODA プロジェクトとは別に、日本政府は直接投資を促進するための提言と支援を、「日越共同イニシアチブ」を通して行い、ODA が効果的に使われるための支援も進めている⁶。

⁵ ベトナムの現地新聞（Nguoi Lao Dong）によると、ベトナム警察総局は、今年 6 ヶ月間に、7,616 件の交通事故が発生、死亡者数は 6,465 人、負傷者数は 5,929 人に上ることを発表した。これは昨年同時期と比べ、事故件数で 205 件、負傷者数で 881 人の減少となったが、死亡者数は 520 人増加している。

⁶ 日越共同イニシアチブについて後述する。現在はフェーズ 2 が進行中であり、2006 年 7 月 11 日に日越共同イニシアチブ合同委員会による会合が開かれた。在ベトナム服部則夫 日本大使は、共同イニシアチブが 2003 年～2005 年、ベトナムの投資環境の改善、外国投資の倍増に、大きな役割を果たしたと評した。ヴォ・ホン・フック計画投資大臣は、第 2 期(2005 年～2007 年)では税金や法律、知的財産権、インフラ整備などで主に 7 つの問題(46 項目)の解決を図ることを述べた。

図-1 ベトナム市場へ参入した日本企業の推移 (I)



出所) 東洋経済新報社の『海外進出企業総覧』2005年度版より、作成する。

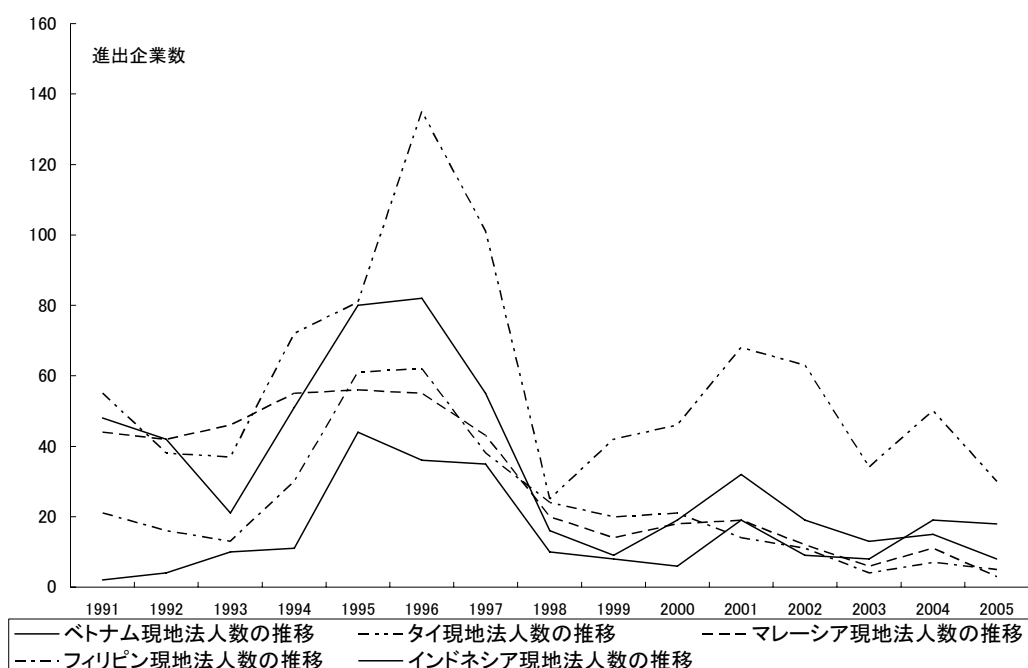
(3) ベトナムにおける開発：石川プロジェクト

ベトナムはこれまでの開発戦略を、社会主義国としての命題と援助機関の要求との狭間で、ある種の板ばさみの状態で進めてきたといえないであろうか。旧社会主義のイデオロギーからの影響を強く受けた共産党幹部が、羨望している重厚長大な工業化、そして援助する側である世銀が提示した包括的開発フレームワーク (Comprehensive Development Framework)、さらには IMF が要求する構造調整による狭間で、様々な妥協案が考案され実施されてきた。第二次大戦後、早くも約半世紀の時が流れた。国際社会は秩序化が進んだ現在では、国際統合への潮流を無視して、一途上国が独自の開発戦略を進めることは不可能に近いのではないか。ベトナム政府が経済発展を円滑に遂げるためには、近隣諸国もしくは国際機関からの助言をよく聴くことが大切であり、助言してくれるよき友好国が必要である。友好国のひとつとして、日本の援助はベトナムの社会経済事情を配慮し、ベトナムの歩みに合わせた“二人三脚”的な共同研究の成果として、ベトナムから高い評価を得ている。そのなかのひとつに、「石川プロジェクト」の呼称で親しまれた援助がある。同プロジェクトでは、石川滋総括主査 (一橋大学 名誉教授) による臨機応変な舵取りにより、市場が十分形成されていないベトナムの経済事情を踏まえて、フェーズ 1 (1995 年 6 月～96 年 6 月)、フェーズ 2 (1996 年 8 月～1998 年 3 月)、フォローアップ・フェーズ (1998 年 4 月～1999 年 7 月)、そしてフェーズ 3 (1999 年 9 月～2001 年 3 月) が、着実に進められた。アジアを襲ったアジア通貨危機を経験したにもかかわらず、同援助が成功裏に実施された理由には、様々な要因があるであろう。ベトナム側からは、6 年近くにわたる共同研

究の中で、東京とベトナム（ハノイ）の距離 3,695km（約 5 時間）を、両国の政府大臣や官僚、アカデミック・グループ、そして援助に関する専門技術者が往復し、成果と新たな課題を確認しながら、手作りで進めていくスタイルが、「押付けでなく相手の視点に立った援助」として評価された⁷。プロジェクト終了後、ベトナム政府は石川総括主査へ友誼勲章を贈り、日本の援助への感謝を表明している。

現在は石川プロジェクトの成果をもとに、市場経済化への移行を進めるベトナムであるが、あらたに 2006 年度内の WTO 加盟への動き、2015 年までの ASEAN 諸国が打出した経済共同体の設立、さらには国連のミレニアム目標の達成へと、対外的な開放化と国内の貧困削減の推進を同時に進める必要に迫られている。これらの複数の政策目標を達成するためには、安定した国際環境の中で、効率性の高い ODA の活用と、ODA を貿易・投資と関連させた相乗効果が重要である。国内と海外から多くの民間企業がベトナム市場で活動し、その結果として工業化が都市から近郊、そして農村へと拡大することを見守りたい。

図-2 ベトナム市場へ参入した日本企業の推移 (II)



出所) 東洋経済新報社の『海外進出企業総覧』2005 年度版より、作成する。

⁷ この点は、桂井太郎、小林誉明「国際開発援助システムのグローバリゼーションと日本の役割—ベトナムにおける石川プロジェクトを事例として—」, 国際協力銀行開発金融研究所, 2006 が詳しい。

(4) 援助の動向：トップドナー国は日本

1975年に南部のサイゴンが陥落する以前に、日本政府は北ベトナム政府と国交を樹立している（1973年9月）。しかし、ベトナム軍がカンボジアへ侵攻（1978年11月）したことへの国際世論の反発を受けて、日本は1975年から本格化していた政府開発援助（ODA）を79年以降凍結した経緯がある。日本政府がODAを再開したのは、それから14年を経た1992年11月であり、輸入商品の決裁代金に充当するための商品借款（金利1%、償還期間30年、据置期間10年）455億円が供与された。その後、日本からの援助は着実に増え、2004年では円借款820億円、無償資金協力49.14億円、そして技術協力57.11億円であった。累計で見ると、援助実績は2004年までに、円借款1兆73.93億円、無償資金協力1,141.45億円、そして技術協力614.65億円にのぼっている。

図-3 ODAの推移と内訳：1999-2004年



出所) 「ベトナム」、『政府開発援助 国別データブック』, 2005年度版, 外務省HPより、作成する。

ベトナムは、アジアではじめて包括的貧困削減成長戦略文書 CPRGS (Comprehensive Poverty Reduction and Growth Strategy) を、策定した国 (2002年5月) として知られている。そこでは経済成長と貧困削減の二つが目標として掲げられており、効率性の高い援助の実施、そしてこれをモニタリングする援助評価事業の推進が大きな課題である。次図が示すように、ベトナムへの国別援助額が、第1位の日本では、ベトナムに最大の援助効果とその波及効果を与えることができた国でもある。

表-2 ベトナム ODA の上位拠出国：1999-2003 年

(暦年，DAC 集計ベース，百万ドル，純支出額)

	1999	2000	2001	2002	2003
1位	日本	日本	日本	日本	日本
(%)	680 75.1%	923.7 84.5%	459.5 69.8%	374.7 64.9%	484.2 64.2%
2位	フランス	フランス	フランス	フランス	フランス
(%)	79.2 8.8%	52.9 4.8%	61.8 9.4%	77.8 13.5%	99.0 13.1%
3位	ドイツ	デンマーク	デンマーク	デンマーク	デンマーク
(%)	66.1 7.3%	41 3.8%	60.2 9.1%	48.4 8.4%	69.8 9.2%
4位	オーストラリア	ベルギー	オーストラリア	ドイツ	ドイツ
(%)	40.2 4.4%	38 3.5%	38.9 5.9%	41.7 7.2%	61.7 8.2%
5位	デンマーク	スウェーデン	ドイツ	オーストラリア	オーストラリア
(%)	39.4 4.4%	37.3 3.4%	37.9 5.8%	35.1 6.1%	40 5.3%
合計	904.9	1,092.9	658.3	577.7	754.7

出所)「ベトナム」、『政府開発援助 国別データブック』，2005 年度版，外務省 HP より、引用する。

原典) OECD/DAC

日越共同イニシアチブが成立した背景には、小泉総理が打ち出した「日・ASEAN 包括的経済連携構想」(2002 年 1 月)があり、その一環として位置付けられる「日越投資協定」の存在がある。日越投資協定は投資の自由化、促進および保護に関する包括的な規定である。これにより、ベトナムでの投資が許可される段階で、内国民待遇、および最恵国待遇の原則供与、そして投資を阻害する効果がある特定措置の履行要求(いわゆるパフォーマンス要求)の原則禁止等が規定されている。1999 年 3 月に、ファン・ヴァン・カイ首相が訪日し、小淵総理(当時)との首脳会談では、投資協定締結に関する予備的協議が約束され、その後の紆余曲折を経て発効(2004 年 12 月)した。これらの経緯の中で、2003 年 4 月にファン・ヴァン・カイ首相と会談した小泉総理大臣は、「競争力強化のための投資環境改善に関する日越共同イニシアチブ」を立ち上げることを決めた。この日越共同イニシアチブは、ベトナムの競争力を強化するため、ベトナムへの海外直接投資の促進を目的としている。既に述べたように、こうして 2003 年 12 月 4 日に、ベトナムと我が国との間での優先的に取り組むべき 44 項目の具体的な方策の行動計画として合意された⁸。現在はこの成果を踏まえて、フェーズ 2 が進んでいる⁹。

⁸日越投資協定そして、日越共同イニシアチブの内容は、外務省の HP 内にある次のサイトで閲覧できる(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/index.html>)。

⁹2006 年 7 月 11 日、越側からはヴォ・ホン・フック計画投資大臣、日本側からは服部則夫特命全権大使を共同議長とし、「競争力強化のための投資環境改善に関する日越共同イニシアチブ・フェーズ 2」に関する合同委員会が、ハノイにて開催された。本行動計画は、2007 年末までに実施されることとなっており、それまでの間、半年に 1 回会議を開催し、行動計画の実施状況を評価する事となっている(http://www.vn.emb-japan.go.jp/html/jpr_joint_initiativeII.html)。

ベトナムへの援助では、開発に民間が有用な役割を果たすことが期待されている。GDP平均成長率の目標として、7.5～8%という高い数字を掲げた新5ヵ年計画(2006-2010年)を実現するためにも、民間の役割を資金調達、裾野産業の育成そして公共財政政策の分野で、その潜在力を最大限、活用するための戦略を練ることが今後の課題である。日本政府は、冷戦後の新しいODA大綱を閣議決定(2003年8月)し、良い統治(グッド・ガバナンス)に基づく開発途上国の自助努力を支援している。途上国の発展の基礎となる人づくり、法・制度構築、そして経済社会基盤の整備に協力することが、最も重要であることを掲げている。現在の日本のODA戦略は、ベトナムでは比較的うまくいっており、ベトナムからだけでなく、他の援助機関からも高い評価を得ている。

今後は政府主導の日越投資協定、日越共同イニシアチブを骨格とし、民間企業も参加した官と民の協働PPP(Public Private Partnerships)の形成を如何にして促進するかが課題である。また、市場経済移行国であるベトナムの自主性(オーナーシップ)を尊重した具体的な開発戦略を、どのように提言するのか、その動向が注目されている¹⁰。なかでも、BOT(Build-Operate-Transfer)や第三セクター方式と異なり、PPPは新しいインフラの建設だけでなく、既存の公共施設によるサービスの質の改善を含む広範な官と民の協働形態を持つのが特徴である。社会主義国ベトナムでは、サービス業も含めて、多くの産業が国営企業の下で運営されている。日本のODAが途上国ベトナムで、より有効に実施できるプロジェクト・アイデアを、官と民の協働という新たな枠組みの中で、政府機関、民間企業そして研究機関が一緒になって考える環境が、いま必要とされている。既に1990年代後半に実施された「石川プロジェクト」などの諸研究で築いたネットワーク資産をさらに発展させ、具体的な社会経済活動へと繋げていくビジョンを育てることが、これからの課題である。

日本と他の援助機関との関係では、国際協力銀行(JBIC)、世界銀行、アジア開発銀行、フランス開発庁(AFD)、そしてドイツ復興金融公庫(KfW)等の間で、ベトナム円借款の援助効果と効率向上へ向けた、調和化の努力が進んでいる。無償援助協力の分野では、欧州を中心とするLMDG(Like-minded Donor Group)、EU、国連機関がそれぞれの内部で調和化を進めている¹¹。日本は英国と協力し、援助効果向上パートナーシップ・グループ

¹⁰ PPP(Public Private Partnerships)は、80年代の英国サッチャー首相に象徴される民営化を経て、EU統合が後押しした90年代の民営化の動きが背景にある。1992年の英国では、政府が公共サービスの供給責任を果たしながら、最小のコストで、最良のサービスを提供することを目的とした新しい公共サービスの提供手段として、PFI(Private Finance Initiative)がはじまった。1997年に発足した労働党のブレア政権は、PFIを再定義、拡張し、既存の公有財産の民間活用を含めた、より広い枠組みを持つPPPへと発展させた。ODAのPPPの活用可能性に関しては、例えば、久賀みず保、青柳恵太郎、秋山孝允(2006)を参照のこと。

¹¹ ここで紹介したベトナム援助協調の現状は、外務省の『政府開発援助 国別データブック』2005年度版で、より詳しく紹介されている。ドナーが援助を実施する際の政策や、手続きの調和に関しては、OECDの開発援助委員会(DAC: Development Assistance Committee)が、2001年にタスク・フォースを設置しているほか、2002年3月の国際資金開発会議(モンテレー会議)の共同宣言でも言及されている。

(PGAE) を、2004年に立ち上げ、LMDGでもオピニオン・リーダーとしての役割を果たしている。ベトナムでの援助の改善と調和化の推進は、政府と世界銀行との共催による対越支援国会合(Consultative Group)の中間CG会合(2004年6月)でも、議題に取り上げられた¹²。日本でも、無償資金協力はグローバル化とローカル化の議論の中で、途上国にとって望ましい援助の姿が議論されている。

その意味でも、適切な援助評価の方法論の確立が必要であり¹³、調和化での議論はそのためよい考察視点を与えてくれると考えられる。また、ベトナムにとっても、世銀をはじめとする援助機関と歩調を合わせることは、国内の新5カ年計画を策定する際にも重要であった。実際に、先の中間CG会合でも、ベトナム政府は野心的なまでに、経済成長を優先した5カ年計画への実現に向けて、強いコミットメントを表明し、ドナー国の支援を取り付けている¹⁴。これらを受けて、IMFは中長期的に債務が不良債権化しないためにも、返済の遅延が見られる分野での経済改革として、金融セクター改革(国営商業銀行改革、不良債権処理、中央銀行の監督機能強化など)や、株式化を含めた国営企業改革の促進が肝要であることを強調している¹⁵。

¹² 2004年6月16～17日にベトナム中部のゲアン省ヴィン市で、ベトナム政府と世銀共催により開催された、中間CG会合での主なアジェンダは、(1)次期社会経済5カ年計画(2006～2010年)とCPRGSの関係、(2)援助効果向上と手続き調和化であった。より詳しい情報は、政策研究大学院大学のサイトにあるフォーラム・ノート(<http://www.grips.ac.jp/forum/2003/cg0306.htm>)が参考となる。

¹³ これに関連した資料としては、ODA評価研究会第1回ミシガン大学評価研究所佐々木亮氏による報告「歴史、実践、50援助機関のメタ評価」があり、<http://www.fasid.or.jp/chosa/oda/kenkyukai.html>に掲載されている。

¹⁴ これに関連した資料としては、政策研究大学院大学 島村真澄助教授の報告ノート(<http://www.grips.ac.jp/forum/pdf06/0606missionCG.pdf>)が参考となる。

¹⁵ これに関連した資料としては、国際開発援助動向研究会 第51回 政策研究大学院大学 大野泉教授による報告「無償資金協力の有効性向上に向けて一包括的な国際協力政策における位置づけをー」があり、DAKIS(<http://dakis.fasid.or.jp/report/minutes.html>)に掲載されている。

表一3 国際機関の対ベトナム経済協力実績：1999－2003年

(暦年，DAC集計ベース，百万ドル，純支出額)

	1999	2000	2001	2002	2003
1位	アジア開発銀行 190.1 46.7%	アジア開発銀行 197.7 47.1%	国際開発協会 276.7 46.6%	国際開発協会 258.9 43.6%	国際開発協会 565.2 72.0%
2位	国際開発協会 156.1 38.3%	国際開発協会 172.5 41.1%	アジア開発銀行 175.8 29.6%	アジア開発銀行 211.9 35.7%	アジア開発銀行 233.7 29.8%
3位	欧州委員会 16.5 4.1%	欧州委員会 12.1 2.9%	国際通貨基金 85.3 14.4%	欧州委員会 18 3.0%	欧州委員会 30 3.8%
4位	国連開発計画 11.9 2.9%	国連開発計画 11.6 2.8%	欧州委員会 21.3 3.6%	国際農業開発基金 10 1.7%	国際農業開発基金 5.5 0.7%
5位	世界食糧計画 8.8 2.2%	世界食糧計画 10.1 2.4%	国際農業開発基金 9.7 1.6%	国連開発計画 国連通常技術支援計画 4.1 4.1 0.7%	国連人口基金 5.3 0.7%
合計	407.1	419.5	594.2	594.2	785.2

参考) アジア開発銀行：Asian Development Bank

欧州委員会：Commission of the European Commission

国際農業開発基金：International Fund for Agricultural Development

国際通貨基金：International Monetary Fund

国際開発協会（第二世銀）：International Development Association

国連開発計画：United Nations Development Program

国連人口基金：United Nations Population Fund

国連通常技術支援計画：United Nations Regular Program for Technical Assistance

世界食糧計画：World Food Program

出所)「ベトナム」、『政府開発援助 国別データブック』，2005年度版，外務省HPより、引用する。

原典) OECD/DAC.

5) 最近の政治・経済動向：

ベトナムでは、2005年度のはじめには、GDP成長率8%の政策目標が掲げられた¹⁶。2005年末では、公表された実質GDPは8.4%であり、目標値を達成したことが報道された¹⁷。しかし、消費者物価指数の上昇率も8.4%と高く、これは目標値6.5%未満を上回っている。

¹⁶国会決議（2004年度12月3日）の政治声明から引用する。『アジア動向年報』2005年度版，IDE-JETROの「ベトナム」も参照のこと。

¹⁷成長率の内訳は、農林水産業4.0%（農業3.1%，林業1.1%，水産業11.2%）、鉱工業・建設業10.6%（鉱業0.9%，製造業13.1%）、サービス業8.5%（販売8.4%，ホテル・レストラン17%，観光・運輸9.6%）であった。詳細は在ベトナム大使館「2005年ベトナム経済動向」を参考のこと。

物価上昇の原因には、鳥インフルエンザの影響による食料品価格の上昇、世界的な原油価格の上昇を受けたことによる、国内ガソリン価格の上昇などが重なったためである。2005年度の輸出額は324.4億ドル、対前年比の22.4%増加であった。また、輸入額は369.8億ドル（同15.7%増加）であり、貿易収支は45.6億ドルの赤字であった。

輸出先は2001年から効力を持った米越通商協定の影響¹⁸を受け、2001年から2005年でアジア地域のシェアは、57.3%から50.5%へと減少している。その一方で、アメリカへの輸出は、2001年度の7.1%から、2005年度では18.3%へと急増しており、輸出額は59.3億ドルに達している。日本は第2位の輸出先国であり、2005年度の輸出額は44.1億ドル（13.6%）であった。輸入では中国が最大取引国であり、2005年度の輸入額は57.81億ドル（15.6%）であった。ベトナムの貿易収支は毎年赤字である。日本の輸入取引額は、2005年度で40.9億ドル（11.1%）の第4位である。

表一4 ベトナムの貿易：世界及び日本との取引 (100万ドル)

年	総輸出額 (日本への輸出%)	総輸入額 (日本からの輸入%)	世界貿易収支 (日本との収支 100万ドル)
2000	14,483 (17.8)	15,637 (14.7)	▲ 1,154 (274)
2001	15,029 (16.7)	16,218 (13.5)	▲ 1,189 (327)
2002	16,706 (14.6)	19,746 (12.7)	▲ 3,040 (▲68)
2003	20,149 (13.9)	25,256 (11.4)	▲ 5,107 (▲78)
2004	26,504 (13.2)	31,954 (11.0)	▲ 5,450 (7)
2005	32,440 (13.6)	36,98 (11.1)	▲ 4,540 (320)
主要輸出品目 (2005年度の内訳%) :			
原油 (22.7)、縫製品 (14.9)、履物 (9.4)、水産物(8.4)、電子機器・コンピュータ・同部品(4.4)、コメ(4.3)			
主要輸入品目 :			
機械設備・機器・同部品 (14.3)、石油製品 (13.6%)、鉄鋼 (7.9%)、布(6.5)、織物・縫製品・皮革材料(6.2)			

出所) ADB, *Key Indicators 2005*、在ベトナム大使館「2005年ベトナム経済動向」より作成する。

近年の貿易量は、中国との取引量の増加や、米越通商協定の発効により、ベトナムの貿易相手国が変化している。しかしながら、ベトナムが食料加工品や資源産品をはじめとする一次産品に比較優位があり、工業部門の育成が今後の課題であることに変わりはないことは、次図からも確認できる。

¹⁸ 米越通商協定に関する近年の動向は、コラム（後述）も参照のこと。

図一4 商品別輸出輸入割合：2000年度

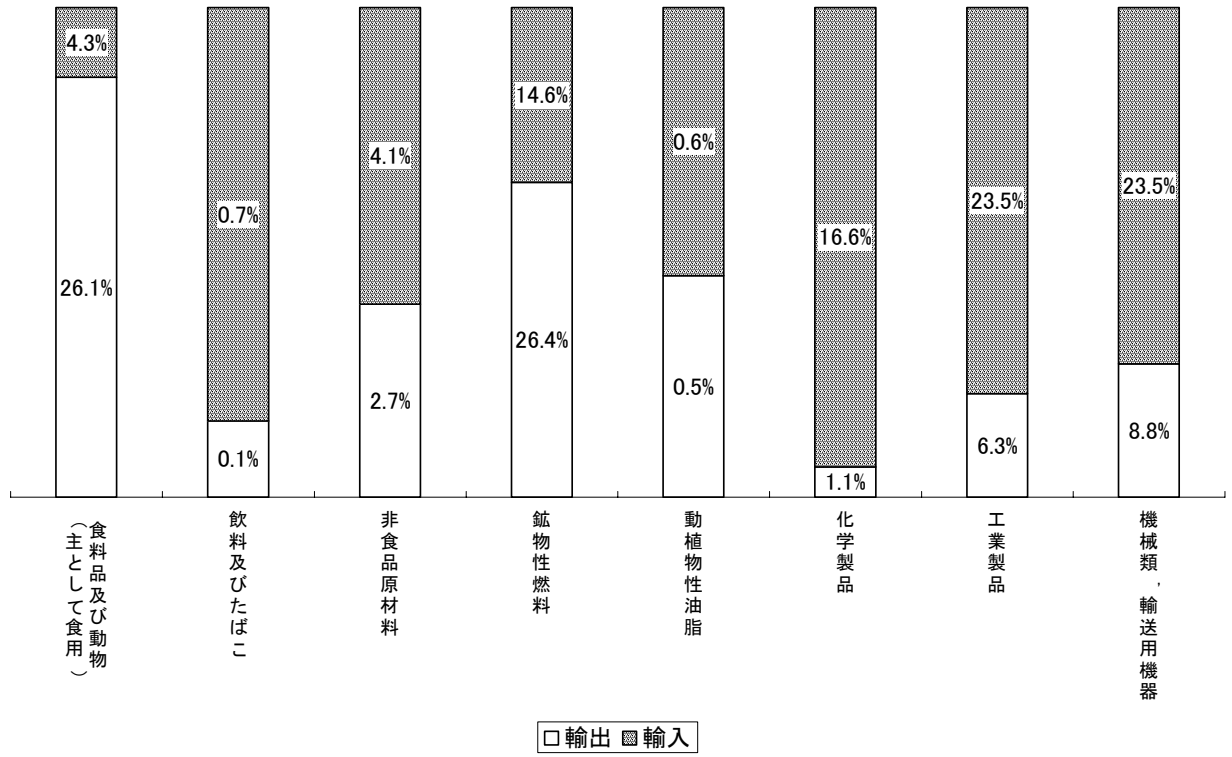
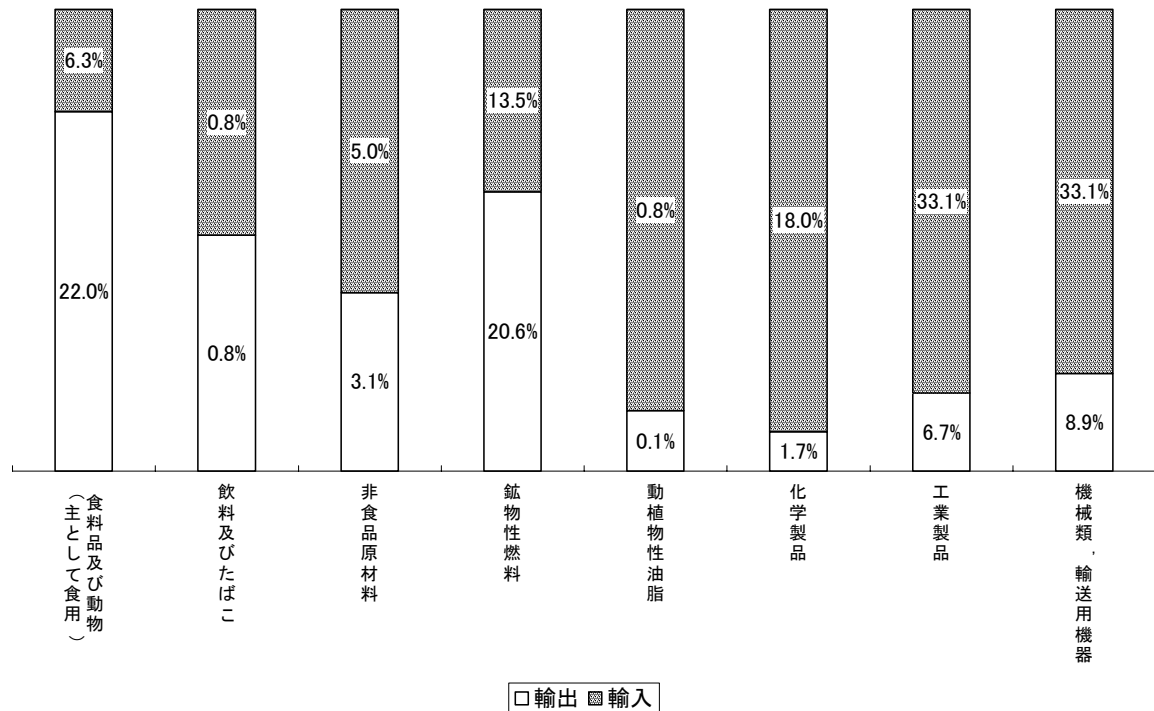


図-5 商品別輸出輸入割合：2003年度



* 数値 (%) は輸出、輸入それぞれに占めている当該商品 (標準国際貿易商品分類 SITC : Standard International Trade Classification) の金額割合。例えば、2000 年で食料品及び動物が輸出、輸入に占める金額割合は、それぞれ、26.1%と 4.3%であった。

* 出所) ADB, *Key Indicators 2005* より作成する。

2004 年のベトナムでの対内直接投資は (認可ベース) 723 件、22 億 2,210 万ドルであり、2001 年以来 3 年ぶりに 20 億ドル台を記録した。日本からの直接投資は 61 件、2 億 2,430 万ドルであり、台湾 (4 億 5,340 万ドル)、韓国 (3 億 3,960 万ドル) に次ぐ第 3 位である。過去の 16 年間の累計額は 459 億 1,700 万ドル (1988~2004 年)、それに占める各国の割合と比較すると、台湾と韓国からの直接投資額が大きく伸びている。その一方、最大の貿易取引国である中国、そして輸出最大国のアメリカからの直接投資の割合は小さい。

図-6 ベトナムの直接投資：2004年度

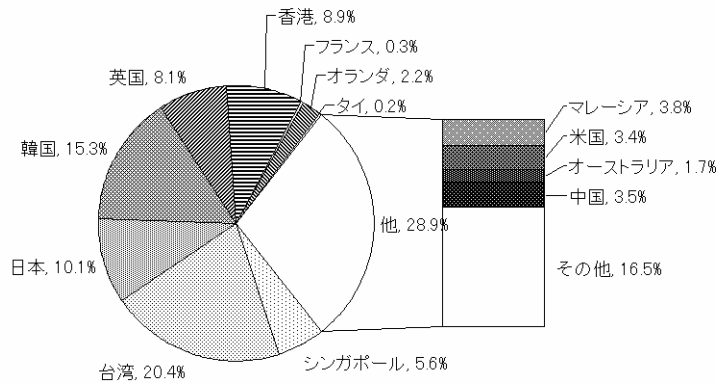
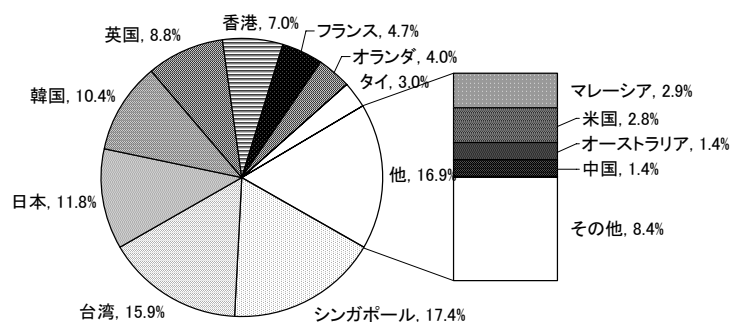


図-7 ベトナムの直接投資：累積1988～2004年度



出所) ジェトロ貿易投資白書 2005年度より、作成する。

業種では、重工業が247件8億550万ドル、軽工業が197件4億2,739万ドルと、3年ぶりに重工業が軽工業を上回った。この背景には、米国のベトナム縫製製品への輸入割当適用（2003年6月以降）による縫製業への投資低迷が、影響していると報告されている。農林業が前年比で約2.5倍と大きく増加した背景にも、米国による中国製家具へのアンチ・ダンピング措置（2004年6月仮決定）が、台湾企業にベトナムへ生産拠点をシフトさせた

ことが理由と考えられている。投資先を地域別に見ると、南部：中部：北部は 6：1：3 の比率である。第 1 位がドンナイ省（94 件、4 億 9,700 万ドル）、第 2 位がビンズオン省（130 件、3 億 6,900 万ドル）、第 3 位がホーチミン市（208 件、3 億 5,300 万ドル）と上位三位を南部が占めている。北部では、首都のハノイ市が第 5 位（68 件、1 億 3,040 億ドル）、そして第 4 位はタイグエン省（3 件、14,770 万ドル）、第 6 位はハイフォン市（16 件、8,420 万ドル）であった。北部では投資規模あるいは件数の数値が、南部と比べて小さいことが観察される。投資別形態では、100%外資が件数の 82.3%、そして金額の 73.5%を占め、圧倒的に多い。この背景には、外資企業の多くが税制上優遇される工業団地に進出しており、合弁形態を取る必要がないこと、そして合弁では意思疎通に時間がかかることなどが、要因となっていると考えられる。ベトナム国内産業が外資企業から、技術、経営ノウハウに関する移転を促進するためには、自由貿易の恩恵の中で、外資と国内産業とが合弁や連携を促進できる投資環境の創設が望まれる¹⁹。

6) 持続的発展への道：高い成長率の中で

今年 2006 年はベトナムにとり、国際統合の仲間入りをすべく、大きな一歩を踏み出すことが期待されている年である。その最たる政治・経済テーマは、年度内に予定されている WTO への加盟である。平行して、東南アジア諸国連合との ASEAN 経済共同体（AEC）へ向けての準備も、進めている²⁰。先に、ベトナムが市場経済の洗礼を受けてからの年月が、まだ浅いことを概観した。これまでの日本からの ODA、そして国際機関からの援助がベトナムの経済活動を活性化させ、スムーズな市場経済の離陸を助け、さらには安定した航路へ導いたことには異論が少ないであろう。しかしながら、GDP 成長率でみて 8%を超える“高度”は、経済が失速した場合を仮定すると、ベトナム国内はもとより市民生活にも、大きなダメージを与えることも容易に想像できる。ODA により、持続的な経済成長を可能にする意味での健全な経済を建設できる青写真が、政策関係者、ODA 専門家、そして学術研究者の協働によって描かれねばならない。例えば、インフラである道路への援助は、途上国が経済発展を遂げるためには不可欠である。それでは、急増する交通事故防止を援助として手助けすることは、不可能であろうか²¹？援助が適切に行われているかは、高い効率

¹⁹ ここではジェトロ貿易投資白書（2005 年度）を参考する。

²⁰ 2006 年 5 月 15 日に東南アジア諸国連合のオン・ケンヨン事務局長は、ASEAN 経済共同体（AEC）の実現時期を、2020 年から前倒した 2015 年までの実現に、加盟各国の経済閣僚が合意したことを明らかにした。AEC は、中国経済の台頭に対抗し、競争力を強化するために、ASEAN 各国の経済を統合する構想と伝えられている。しかし、ASEAN 域内のブロック化が生じ、WTO の無差別の貿易システムを無意味化するようでは、多国籍企業や外資からの支持は得られず、本末転倒となる。

²¹ 急増する交通事故への啓蒙運動のひとつとして、ベトナム大使館はハノイの日本商工会（Japan Business Association）と協力している。2006 年 5 月ハノイ郊外に交通事故急増に警告を鳴らす電光掲示板を設置したことが、サイト（<http://www.vn.emb-japan.go.jp/html/bienbaogiaothong.html>）で紹介されている。

面と効果面だけでなく、利用する消費者でもある住民が満足しているかを判断する“Best Value”の面から、評価することも大切であろう²²。

日本経済の成功とその経験をベトナムに適用する際にも、いくつかの注意点がある。1960年代の日本経済は、輸出志向政策が牽引した戦後復興と、年率10%を超える高度成長率が、奇跡と世界から賞賛され、多くの注目を集めた。しかし、1970年に入ると成長ばかりを優先した経済価値観への反省が促された。その一例として、社会に「くたばれ GNP」の言葉が広がり、日本国民は公害による自然と生活環境の破壊を反省した過去がある。日本と同様な輸出と高度経済成長による戦略が、約300万の首都ハノイと、約570万のホーチミンからなる人口8,300万強のベトナムで適切といえるか、議論が分かれるところである。しかしながら、経済成長や所得の増加以外の、児童の栄養改善、労働者の科学技術に関する知識の向上、そして衛生的な生活環境が豊かな生活をもたらすことに、議論は必要ないであろう²³。大切なのは、これらの豊かな生活をもたらしてくれる要素を“バランスよく”組合せた政策を策定し、実行する政策能力を培うことである。長期的な視点から、所得格差の拡大が社会不安を引起さず、市民が全般的に見た場合にも豊かであると判断できること。そして、労働者所得からの貯蓄と、良質な労働が拡大生産を可能とし、これらが政府の適切な政策管理の下で、展開される開発戦略が必要である。

既に、日本政府は二国間政策対話である「日越投資協定」や、「日越共同イニシアチブ」を通して、援助や投資環境の整備面で、リーダーシップを発揮してきた経緯がある。さらに、多国間政策対話では、世銀が導入した政策支援型プログラムローンであり、貧困削減戦略（PRSP: Poverty Reduction Strategy Paper）の実施を、容易にするための貧困削減支援貸付（PRSC: Poverty Reduction Support Credit）にも参加している²⁴。ベトナムは、自らの手で、開発課題に対処できる能力“キャパシティ・デベロップメント（Capacity Development）”を構築することが肝要である²⁵。両国が、よりよい未来を築けるように、ベトナムと接点を持つ、日本の政府関係者、企業、研究者が広く協働できる環境の整備が、今後も期待されている。

²² この“Best Value”は、民と官の連携（Public Private Partnership: PPP）の新しい形であり、欧米諸国ではニュー・パブリック・マネージメント（NPM）として注目された。開発問題、なかでも途上国の民間企業と、開発の関係に関して、PPPを活用することは可能であろう。FASID 本年度の民間企業と開発を含む研究プログラフは、サイト（<http://dakis.fasid.or.jp/report/orcs/pdf/fasid18.pdf>）で紹介されている。

²³2006年6月末に開催された第11回国会決議では、5カ年計画（2006-10年）の目標の中に、中等教育の完全普及、教育や訓練を受けた労働者の割合40%以上、5歳以下の栄養不足児童の割合を20%以下にすることが掲げられている。

²⁴ 日本政府は、ベトナムへの貧困削減支援貸付（PRSC: Poverty Reduction Support Credit）に、PRSC3から参加し、20億円を供与している（http://www.vn.emb-japan.go.jp/html/pr_PRSC4.html）。

²⁵ これに関連した資料としては、国際開発援助動向研究会 第56回 桑島京子氏 JICA 国際協力総合研修所による報告「キャパシティ・ディベロップメント（CD）—CDとは何か、JICAでCDをどう捉え、JICA事業の改善にどう活かすか—」があり、資料はDAKIS（<http://dakis.fasid.or.jp/report/minutes.html>）に掲載されている。

アメリカ合衆国との二国間通商協定が、2000年7月13日に締結された。1999年7月に基本合意がなされていたが、締結が遅れた背景には、ベトナムの通信や金融部門へのアメリカ企業の参入をめぐり、ベトナム保守派の抵抗があったためである。しかし、米中貿易関係の正常化が進むにつれ、中国を貿易上の競争相手と考えるベトナム側は、通商協定締結に積極的な姿勢で臨んだ。さらに、ベトナムでは外国投資が1996年には80億ドルに達していたが、その後は海外投資家が、ベトナム経済の変化が遅いことに失望し、海外からの投資額は85%低下した。汚職問題や非効率な行政などが原因となり、経済成長率も4年連続で鈍化した。ベトナムでは、失った内外の投資家の信頼を回復するためにも、米越通商協定締結の必要性が高まった。通商協定は、農産物や工業製品への関税削減をはじめ、WTO標準に準拠した知的所有権の保護、通信・サービスなどを含む分野への、米国企業による投資の段階的自由化なども定めている。その意味では、同協定はWTOへの一過程でもある。実際に、2001年度の対米輸出額は、約4億6,100万ドルであったが、協定が発効した2001年12月から両国間の貿易は急増し、2005年期の対米輸出額は59億3,000万ドル（12倍増 2001年比）となった。また両国間の貿易額も、2000年の12億ドルから、2001年は14億ドル、2002年は30億ドル、2003年は58億ドルと伸びている。主な輸出品目としては、繊維製品、履物、水産物、木製品等が好調であり、米国からの投資も14億ドルに達している。現在ベトナムにとって、米国は最大の輸出相手国であり、対ベトナム投資の総額でも、上位10カ国に名を連ねている。

しかし、近年のベトナムとアメリカとの間の貿易は、以前ほど大きく伸びていない。試算によると、2004年の対米輸出額は、前年比13.8%の伸びで、50億7,700万ドルである。その一方で、米国からの輸入額については、2004年は前年比14%減の12億5,500万ドルであった。また、米越通商協定は、二国間通商協定（BTA）であり、仮にBTAの取り決めに厳密に適用すれば、米国はベトナム製品の輸入税を、40%から3、4%にまで引き下げることになっている。しかし、急激なベトナムからの輸入増加には、米国の農林水産物業界を中心とする反発を招き、現在でもキャットフィッシュ（ナマズの種類）、エビなどが、本来のBTAの理念に反して、反ダンピング措置の対象となっていることが伝えられている。これらを踏まえると、ベトナムがうまく活用できれば、無差別を原則とする多国間通商協定WTOへの加盟は、ベトナムの輸出にとっても望ましい貿易環境を、創出できると考えられる。

出所) 時事ニュースは労働政策研究研修機構 (<http://www.jil.go.jp>) の海外労働時報そして

VNExpress(<http://www.hotnam.com/news/>) より引用し、編集する。

(コラム 2)

ベトナムの労働力と所得格差

2005年ベトナムの労働人口は4,271万人である。これは前年に比べて2.7%増加し、約115万の増加となった。労働人口の増加に伴い、失業率は都市部では高く、2003年、04年、そして05年(暫定)で、それぞれ、5.7%、5.6%、5.3%である。2005年度の労働人口の内訳は、農林水産業が56.8%、鉱工業・建設が17.9%、サービス業が25.3%であった。同比率が2000年では、農林水産業が65.1%、鉱工業・建設が13.1%、サービス業が21.8%であったことを斟酌すると、近年ではサービス部門の比重が大きいだけでなく、さらに増加傾向にあることがわかる。

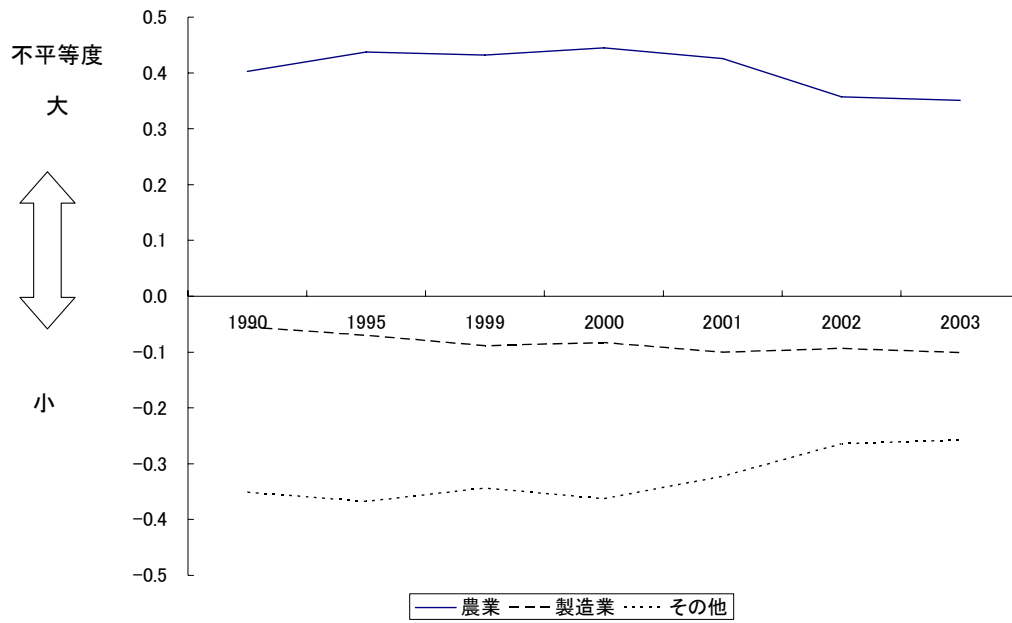
ベトナムの貧困率²⁶は、1993-94年の58.1%から着実に低下し、2004年には19.5%まで下がった。政府は2010年までに、貧困率を15~16%に削減することを目指している²⁷。その一方で、富めるものと貧しいものとの間の相対的な格差は拡大している。まず、地域別に見た場合には、ホーチミンを含む最も豊かな南東地域と、貧しい中国との国境に接する北西地域との格差は、2001-02年では2.5倍であったが、2003-04年では3.1倍へと拡大している。もっとも豊かな20%と貧しい20%との格差は、2003-04年では8.3倍に広がっている。また、都市と農村部での平均所得格差は、2001-02年には2.26倍、2003-04年では2.15倍となっている。絶対的な水準として、最貧困層に着目した単純な貧困削減ではなく、貧富の乖離である所得格差を改善するための、“適切な労働構造”を考察し、うまく導く政策研究が必要であろう。

特に、相対的に賃金が低く、農村から都市へ流入した労働者の受け皿となっている、サービスを含む農工業以外の部門で、不平等格差が拡大している可能性が指摘される。次図では、ベトナム経済を農業、製造業、その他に分けた場合に、各部門の所得にともなう不平等の大きさを縦軸で測っている*。

²⁶世界銀行によると、食料貧困ラインは「一人あたり一日に必要なカロリー摂取量である2,100kcal」と定義される。また、食料貧困ラインに、必要経費として食料貧困ラインの2/3の額を加えた総合貧困ラインもある。ベトナム政府は、世銀の定義とは異なり、独自の貧困ラインをベトナム通貨ドンで提示している。これは、世銀の水準よりも低い。

²⁷『貧困削減に関する我が国ODA評価～ベトナム、エチオピアを事例として～』(2006)によると、2004年度の貧困率は、24%と高めに報告されている。

図-8 不平等格差：セクター別の推移



出所) 在ベトナム大使館「2005年ベトナム経済動向」より引用し、編集する。

* Kuznets, S..(1959), *Six Lectures on Economic Growth*.長谷部亮一訳 (1963),

杉野元亮 (2000), 『人口システムと経済発展』, 創成社を参考し、作成する。

7) 参考文献

サイトから閲覧可能な機関による資料（ここで引用・参考した情報のみ）

外務省 各国地域情報 「ベトナム」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/index.html>

----- 『政府開発援助（ODA）国別データブック 2005』

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/05_databook/index.html

----- ODA 国別援助計画 「ベトナム」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/kunibetsu/enjyo.html>

在ベトナム 日本大使館

<http://www.vn.emb-japan.go.jp/html/jabout.html>

政策研究大学院大学（GRIPS） Development Forum 「ベトナム」

<http://www.grips.ac.jp/forum/country/vietnam.htm>

公刊資料及び報告書（ここで引用・参考した文献のみ）

政治・経済情報

「ベトナム経済動向 2005 年」, 在ベトナム日本大使館, 2006.

『アジア動向年報』, IDE-JETRO アジア経済研究所, 2005.

桂井太郎, 小林誉明「国際開発援助システムのグローバリゼーションと日本の役割—ベトナムにおける石川プロジェクトを事例として—」, 『グローバリゼーション下のアジアと日本の役割』の第3部9章に収録, 国際協力銀行開発金融研究所, 2006.

ODA の事業報告

『貧困削減に関する我が国 ODA 評価～ベトナム、エチオピアを事例として～』,
平成 17 年度外務省第三者評価, 2006.

開発研究

久賀みず保, 青柳恵太郎, 秋山孝允, 「途上国開発と民間セクター」,

『日本の開発援助の新しい展望を求めて』の第8章に収録, FASID, 2006.

Ohno, Izumi and Ohno, Kenichi*, “Fostering True Ownership in Vietnam: From Donor Management to Policy Autonomy and Content”, in Ohno, Izumi ed., *True Ownership and Policy Autonomy: Managing Donors and Owning*. 2005.

Ohno, Kenichi**, *The Economic Development of Japan: The Path Traveled by Japan as a Developing Country*, 2006.

(文献**,**は次のサイトで閲覧が可能 <http://www.grips.ac.jp/forum-e/publications.htm>)